



令和5年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和5年2月10日

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所 東  
 コード番号 6087 URL <https://www.abist.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 顕  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 丸山 範和 (TEL) 0422-26-5960  
 四半期報告書提出予定日 令和5年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年9月期第1四半期の連結業績(令和4年10月1日～令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年9月期第1四半期	2,364	0.2	243	4.4	245	△11.0	166	△6.5
4年9月期第1四半期	2,360	1.8	233	0.3	275	△3.1	177	△11.2

(注) 包括利益 5年9月期第1四半期 304百万円( 66.0%) 4年9月期第1四半期 183百万円( △12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年9月期第1四半期	41.81	—
4年9月期第1四半期	44.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年9月期第1四半期	8,118	6,051	74.5
4年9月期	8,380	6,152	73.4

(参考) 自己資本 5年9月期第1四半期 6,051百万円 4年9月期 6,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年9月期	—	0.00	—	102.00	102.00
5年9月期	—	—	—	—	—
5年9月期(予想)	—	0.00	—	102.00	102.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年9月期の連結業績予想(令和4年10月1日～令和5年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,820	3.2	330	△11.5	330	△25.7	270	67.9	67.85
通期	9,900	5.7	740	0.3	740	△11.6	610	67.6	153.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

5年9月期1Q	3,980,000株	4年9月期	3,980,000株
5年9月期1Q	377株	4年9月期	377株
5年9月期1Q	3,979,623株	4年9月期1Q	3,979,656株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報)	6
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の上昇、欧米を中心とした金融引き締めの影響から物価上昇が継続し、経済成長率は鈍化傾向にあります。先行きについても、ウクライナ情勢の収束が見通しにくいこと、金融引き締めの継続、中国経済の減速懸念の高まりなどから一層の景気減速の可能性が高くなっています。

当第1四半期連結累計期間の我が国経済においてはウィズコロナの下で各種政策の効果もあり、設備投資などを中心に一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しています。先行きについても引き続き景気の持ち直しが期待されますが、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要があります。

当社グループが主力事業を展開する自動車業界及び自動車部品業界においては、半導体等の部品需給の逼迫による生産調整の動きがみられるものの、脱炭素化に向けた世界的な流れは持続しており、次世代技術の開発に向けて研究開発の歩みは益々加速していくものとみられます。当社が主力とする設計開発アウトソーシング事業は生産の上流工程であるため、自動車メーカーの工場稼働停止や減産が、契約解除等の直接的な影響は少ないものとみられますが、金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、海外景気の減速がさらに深刻化した際などには業績に影響を及ぼす可能性もあるため、引き続き、業界の動向を注視する必要があります。

以上のような事業環境のもと、当社は主力事業である設計開発アウトソーシング事業を始めとして、積極的な事業推進に励んでまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は23億64百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は2億43百万円（同4.4%増）となりました。経常利益は2億45百万円（同11.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億66百万円（同6.5%減）となり、前年同期に雇用調整助成金による助成金収入（営業外収益）の計上があったため、前年同期比で減益となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### ①設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は23億11百万円（前年同期比1.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は4億44百万円（同0.9%減）、セグメント利益（営業利益）率19.2%となりました。戦略的な配置転換を実施したことにより技術者一人あたりの売上高が向上し増収に寄与した一方、人件費を中心に経費が増加した為、前年同期比で減益となりました。

#### ②3Dプリント事業

当セグメントにおきましては、D f AM（3Dプリント向け設計）関連を含めた積極的な提案営業を行いました。主要顧客における受注遅れが発生した結果、売上高は、21百万円（前年同期比24.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）3百万円）となりました。

#### ③美容・健康商品製造販売事業

当セグメントにおきましては、OEM製品の受注減少の影響により、売上高は16百万円（前年同期比64.7%減）となりました。一方、全体的な経費の見直しを実施した結果、セグメント損失（営業損失）は6百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）38百万円）となりました。

#### ④不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、賃貸物件は引き続き高稼働した一方で、水道光熱費などの経費が増加したことにより、売上高は15百万円（前年同期比4.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は5百万円（同8.6%減）、セグメント利益（営業利益）率35.7%となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は81億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円の減少となりました。これは、主に配当金の支払いにより現金及び預金が減少したことによるものです。

負債合計は20億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億60百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金の減少によるものです。

純資産合計は60億51百万円となり、主に配当金の支払いによる利益剰余金の減少により前連結会計年度末に比べ1億1百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和4年11月9日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,851,982	3,656,368
売掛金	1,345,787	1,262,876
仕掛品	36,903	50,101
原材料及び貯蔵品	22,299	22,668
その他	156,482	134,538
流動資産合計	5,413,455	5,126,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,011,164	1,001,470
土地	1,030,745	1,030,745
その他（純額）	40,374	35,632
有形固定資産合計	2,082,284	2,067,847
無形固定資産	199,372	179,778
投資その他の資産	684,905	744,180
固定資産合計	2,966,562	2,991,806
資産合計	8,380,017	8,118,359
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	50,000	50,000
未払金	569,479	708,572
未払法人税等	183,734	15,450
賞与引当金	350,008	-
その他の引当金	27,135	6,079
その他	182,747	400,306
流動負債合計	1,363,105	1,180,408
固定負債		
役員退職慰労引当金	282,282	292,384
退職給付に係る負債	514,809	527,632
その他	67,131	66,834
固定負債合計	864,223	886,851
負債合計	2,227,328	2,067,259
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	4,100,309	3,860,766
自己株式	△1,176	△1,176
株主資本合計	6,142,432	5,902,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	135,463
退職給付に係る調整累計額	10,257	12,747
その他の包括利益累計額合計	10,257	148,210
純資産合計	6,152,689	6,051,099
負債純資産合計	8,380,017	8,118,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	2,360,031	2,364,849
売上原価	1,738,637	1,737,627
売上総利益	621,394	627,221
販売費及び一般管理費	387,747	383,222
営業利益	233,647	243,998
営業外収益		
受取手数料	157	156
助成金収入	42,121	1,301
その他	103	70
営業外収益合計	42,382	1,528
営業外費用		
支払利息	77	52
営業外費用合計	77	52
経常利益	275,952	245,474
税金等調整前四半期純利益	275,952	245,474
法人税、住民税及び事業税	4,088	3,645
法人税等調整額	93,934	75,450
法人税等合計	98,023	79,095
四半期純利益	177,928	166,378
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,928	166,378

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)
四半期純利益	177,928	166,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	135,463
退職給付に係る調整額	5,378	2,490
その他の包括利益合計	5,378	137,953
四半期包括利益	183,307	304,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,307	304,331
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソーシ ング事業	3Dプリント 事業	美容・健康商 品製造販売 事業	不動産賃貸 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,270,811	28,673	45,983	14,563	2,360,031	—	2,360,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	44	—	44	△44	—
計	2,270,811	28,673	46,028	14,563	2,360,076	△44	2,360,031
セグメント利益又は 損失(△)	448,658	△3,023	△38,877	5,941	412,699	△179,052	233,647

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△179,052千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	設計開発 アウトソーシ ング事業	3Dプリント 事業	美容・健康商 品製造販売 事業	不動産賃貸 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,311,757	21,639	16,216	15,235	2,364,849	—	2,364,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11	—	11	△11	—
計	2,311,757	21,639	16,227	15,235	2,364,860	△11	2,364,849
セグメント利益又は 損失(△)	444,710	△6,130	△6,015	5,433	437,997	△193,998	243,998

(注) 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△193,998千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 令和3年10月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	設計開発 アウトソーシ ング事業	3Dプリント 事業	美容・健康商 品製造販売 事業	不動産賃貸 事業	
請負契約	1,386,390	—	—	—	1,386,390
派遣契約	871,225	—	—	—	871,225
その他	13,195	28,673	45,983	—	87,851
顧客との契約から生じる収益	2,270,811	28,673	45,983	—	2,345,467
その他の収益	—	—	—	14,563	14,563
外部顧客への売上高	2,270,811	28,673	45,983	14,563	2,360,031

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和4年10月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	設計開発 アウトソーシ ング事業	3Dプリント 事業	美容・健康商 品製造販売 事業	不動産賃貸 事業	
請負契約	1,311,023	—	—	—	1,311,023
派遣契約	985,775	—	—	—	985,775
その他	14,958	21,639	16,216	—	52,814
顧客との契約から生じる収益	2,311,757	21,639	16,216	—	2,349,613
その他の収益	—	—	—	15,235	15,235
外部顧客への売上高	2,311,757	21,639	16,216	15,235	2,364,849

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)に基づく賃貸収入が含まれております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、令和4年12月23日開催の株主総会において、当社の完全子会社である株式会社アビストH&Fを吸収合併することを決議し、令和5年2月1日付で吸収合併いたしました。なお、本合併に伴い、株式会社アビストH&Fの繰越欠損金継承による法人税等の減少を見込んでおります。

(1) 吸収合併の目的

当社は、管理機能強化及び営業支援による収益性の改善、保有資産の運用の最適化を目的として、当社が株式会社アビストH&Fを吸収合併することといたしました。

(2) 吸収合併の概要

① 吸収合併の方式

当社を存続会社、株式会社アビストH&Fを消滅会社とする吸収合併方式であります。

② 企業結合日

令和5年2月1日

③ 吸収合併に係る割当の内容

消滅会社である株式会社アビストH&Fは当社の完全子会社であるため、本吸収合併による新株式の発行及び金銭等の割当はありません。

④ 本合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社アビストH&Fは、新株予約権及び新株予約権付社債は発行しておりません。

(3) 吸収合併後の当社の状況

本吸収合併後の当社の商号、所在地、代表者の役職・氏名、資本金、事業内容、決算期に変更はありません。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき共通支配下の取引として処理いたします。

(5) その他

当社は、本吸収合併に伴い、令和5年9月期第2四半期より連結決算から非連結決算への移行を予定しております。